AI·IoT等を活用した更なる輸送効率化推進事業費補助金

令和5年度予算額 **62 億円** (62 億円)

事業の内容

事業目的

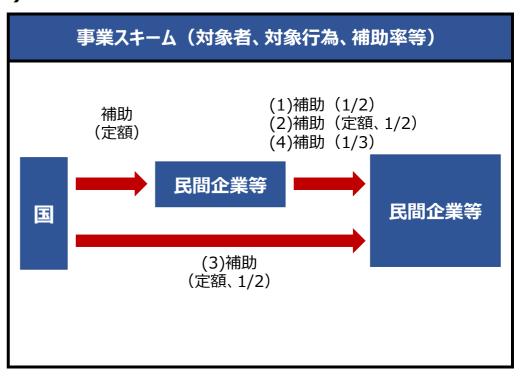
運輸部門の最終エネルギー消費量は全体の約2割で産業部門に次いで多く、 当該部門の省エネルギー対策を進めることが重要です。物流全体の効率化を図る実証事業や、運輸部門におけるエネルギー消費の約3割を占めるトラック輸送をはじめとした貨物輸送等の省エネ化のための実証事業を行い、その成果を展開することで、効果的な省エネ対策の普及を図ることを目的とします。

事業概要

- (1) 新技術を用いたサプライチェーン全体の輸送効率化推進事業 発荷主・輸送事業者・着荷主等が連携計画を策定し、物流システムの標準化・ 共通化、AIやIoT等の新技術の導入により、サプライチェーン全体の効率化を図 ることを支援します。
- (2)トラック輸送の省エネ化推進事業

車両動態管理システムや予約受付システム等のAI・IoTツールを活用したトラック 事業者と荷主等の連携による省エネ効果の実証を支援します。

- (3) 内航船の革新的運航効率化実証事業 内航船を対象に、革新的省エネルギー技術や作業効率改善技術の導入による 省エネ効果の実証を支援します。
- (4) ビッグデータを活用した使用過程車の省エネ性能維持推進事業 使用過程車の省エネ性能を適切に維持するため、自動車の不具合等の発生傾向をあらかじめ把握できる環境整備の推進を支援します。



成果目標

令和3年度から令和5年度までの3年間の事業であり、令和12年度(2030年度)までに、本事業及びその波及効果によって、運輸部門におけるエネルギー消費量を原油換算で年間約625.2万kl削減すること等を目指します。

内航船の革新的運航効率化実証事業

- 内航船を対象に、①省エネ船型、高効率プロペラ、荷役効率化設備、高効率エンジン等のハード技術と ②運航計画・配船計画・荷役の最適化等を可能とする<u>ソフト技術</u>の導入※による<u>省エネ効果の実証</u>を支援。
- また、省エネ技術を導入しつつ、**非化石エネルギーへの転換**を推進するために、バッテリー等の**非化石エネル**

ギーを使用することが可能な機器の導入も支援。

※ 既存船の改修(レトロフィット)による省エネ技術の導入を含む。

省エネ船型

高効率プロペラ

荷役効率化設備

高効率エンジン

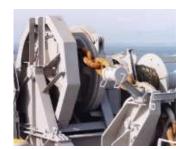
非化石推進機



ソフト技術













内航海運の

省エネルギー化と 非化石エネルギー

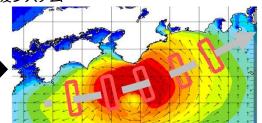
への転換を促進

運航計画支援システム

•海流予測 •風推算

·波浪推算





配船計画支援システム



補助スキーム

○補助対象事業者 : 内航海運事業者等

○予算額 :10.1億円

○補助率 :1/2以内* ○採択予定件数 : 数件程度

※ 補助額の上限は5億円(事業額:10億円)

公募スケジュール

【3次公募】

• 公募 :9月6日~9月25日

審查委員会 :9月下旬

•交付決定 :10月中旬